

ダイワ新成長 株主還元株ファンド ―株主の微笑み―

運用報告書(全体版)

第19期(決算日 2019年6月17日)

第20期(決算日 2019年9月17日)

(作成対象期間 2019年3月19日～2019年9月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間(2014年9月18日～2024年9月17日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 額
	(分配)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末 (2017年 6 月19日)	11, 019	350	10. 9	12, 083	1. 9	95. 2	—	21, 909
12期末 (2017年 9 月19日)	11, 134	350	4. 2	12, 485	3. 3	96. 6	—	18, 918
13期末 (2017年12月18日)	11, 754	450	9. 6	13, 620	9. 1	96. 8	—	17, 475
14期末 (2018年 3 月19日)	11, 081	400	△ 2. 3	12, 871	△ 5. 5	97. 0	—	15, 860
15期末 (2018年 6 月18日)	10, 926	350	1. 8	13, 264	3. 1	96. 4	—	15, 237
16期末 (2018年 9 月18日)	10, 473	0	△ 4. 1	13, 185	△ 0. 6	97. 0	—	14, 192
17期末 (2018年12月17日)	8, 976	0	△ 14. 3	11, 959	△ 9. 3	96. 6	—	11, 695
18期末 (2019年 3 月18日)	9, 137	20	2. 0	12, 142	1. 5	98. 9	—	11, 153
19期末 (2019年 6 月17日)	9, 191	0	0. 6	11, 593	△ 4. 5	98. 2	—	10, 651
20期末 (2019年 9 月17日)	8, 888	0	△ 3. 3	12, 205	5. 3	98. 2	—	9, 671

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。

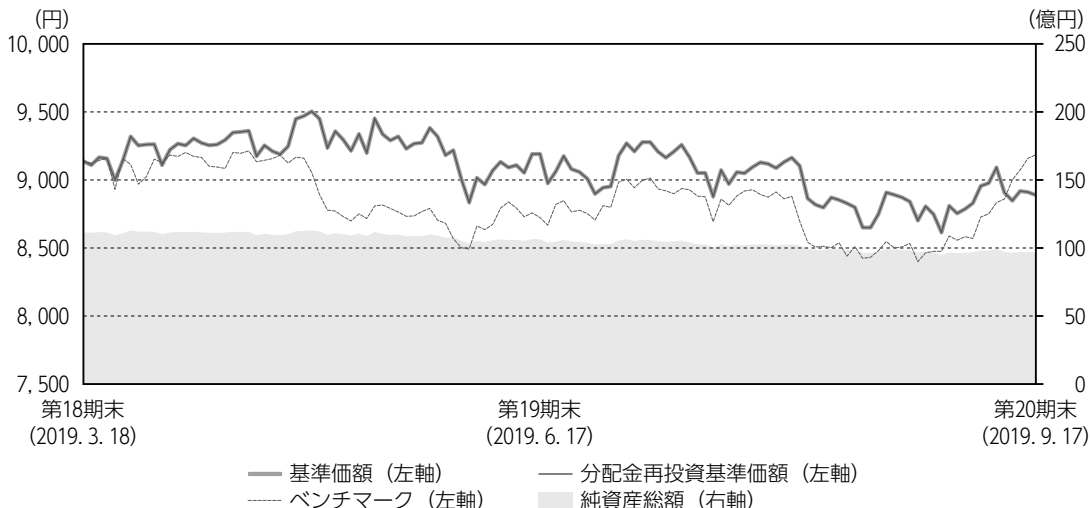
・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第18期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

第19期首：9,137円

第20期末：8,888円（既払分配金 0 円）

騰 落 率：△2.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は横ばい圏で推移したものの、保有する個別銘柄の値下がりの影響し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		ＪＰＸ日経インデックス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第19期	(期 首) 2019年 3月18日	円 9,137	% —	12,142	% —	% 98.9	% —
	3 月末	9,261	1.4	11,992	△ 1.2	95.3	—
	4 月末	9,470	3.6	12,173	0.3	97.0	—
	5 月末	9,218	0.9	11,387	△ 6.2	98.1	—
	(期 末) 2019年 6月17日	9,191	0.6	11,593	△ 4.5	98.2	—
第20期	(期 首) 2019年 6月17日	9,191	—	11,593	—	98.2	—
	6 月末	8,953	△ 2.6	11,693	0.9	97.4	—
	7 月末	9,132	△ 0.6	11,776	1.6	98.6	—
	8 月末	8,809	△ 4.2	11,414	△ 1.5	97.9	—
	(期 末) 2019年 9月17日	8,888	△ 3.3	12,205	5.3	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 3. 19 ~ 2019. 9. 17)

国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。

当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感に残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米中関係の改善期待などを受けて2019年年初から上昇基調が継続していますが、米中間の通商協議の進展は株価にある程度織り込まれたと思われる一方、日米間の通商協議は今後本格化すること、企業業績面では2019年度の業績動向に対する不透明感があることなどから、徐々に上値が重くなる可能性もあると考えています。国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行うことにより、基準価額の向上に努める所存です。

ポートフォリオについて

(2019. 3. 19 ~ 2019. 9. 17)

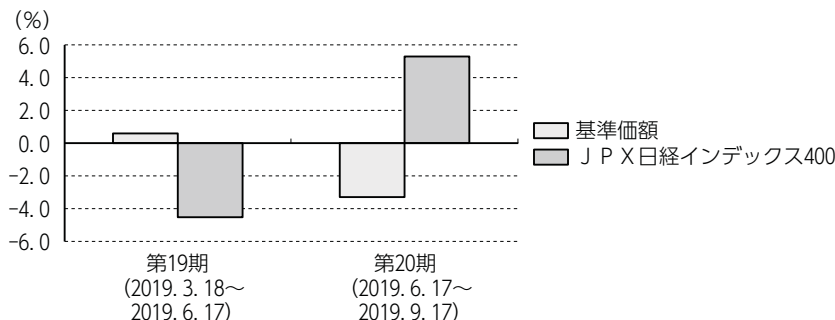
- ・株式組入比率は、当作成期首は98.9%としており、当作成期を通じておおむね95～99%で推移させ、当作成期末は98.2%としました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業、情報・通信業、化学などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、情報・通信業などのウエートを引き上げ、化学や不動産業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、花王やイトク口などを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、M&Aキャピタルパートナーやトクヤマなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は0.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.7%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとし、ベンチマークの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、人材関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、インターネットサービス関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益の水準を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第19期		第20期	
	2019年3月19日 ～2019年6月17日		2019年6月18日 ～2019年9月17日	
当期分配金（税込み）（円）	—		—	
対基準価額比率（％）	—		—	
当期の収益（円）	—		—	
当期の収益以外（円）	—		—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,137		1,137	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、引き続き、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しています。国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行うことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1 万口当りの費用の明細

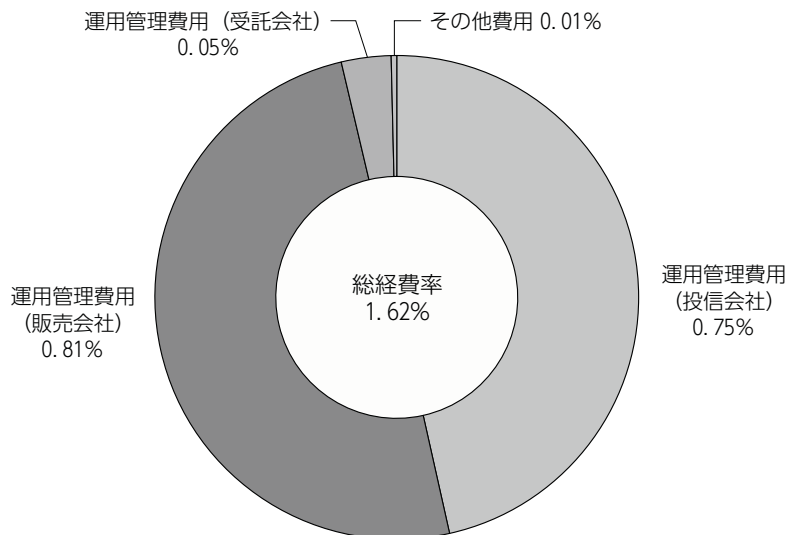
項 目	第19期～第20期 (2019. 3. 19～2019. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0.810%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,103円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0.815	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

決 算 期	第 19 期 ～ 第 20 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	4,747	8,752,181	5,300.4	10,028,244
	(474)	(ー)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

第 19 期 ～ 第 20 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スクウェア・エニックス・HD	140	532,262	3,801	スクウェア・エニックス・HD	140	551,265	3,937
花王	60	527,361	8,789	M&Aキャピタルパートナー	65	422,126	6,494
イトクロ	175	354,353	2,024	バリューコマース	110	294,852	2,680
エニグモ	130	337,220	2,594	資生堂	35	290,388	8,296
GMOクラウド	95	325,146	3,422	トクヤマ	100	257,063	2,570
トピラシステムズ	35	322,451	9,212	コムチュア	58	246,120	4,243
伊藤忠テクノソリューションズ	110	315,527	2,868	ディップ	100	243,708	2,437
バリューコマース	140	299,766	2,141	アイスタイル	290	235,253	811
T I S	50	294,035	5,880	楽天	170	195,395	1,149
日本ライフライン	130	248,907	1,914	K Hネオケム	70	191,570	2,736

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

決 算 期	第 19 期 ～ 第 20 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	8,752	72	0.8	10,028	88	0.9
株式						
コール・ローン	23,415	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

項 目	第 19 期 ～ 第 20 期
(a) 期中の株式売買金額	18,780,426千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,294,408千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

項 目	第 19 期 ～ 第 20 期
売買委託手数料総額 (A)	263千円
うち利害関係人への支払額 (B)	124千円
(B) / (A)	47.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

(上場株式)

銘 柄	第18期末	第20期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一)			
田中建設工業	25	—	—
食料品 (0.1%)			
ブルボン	23.9	—	—
寿スピリッツ	—	1	6,640
繊維製品 (一)			
マツオカコーポレーション	20	—	—
化学 (6.0%)			
ラサ工業	40	—	—
テイカ	25	—	—
トクヤマ	100	—	—
KHネオケム	70	—	—
旭有機材	60	—	—
竹本容器	40	—	—
日本精化	46	—	—
花王	—	60	467,580
ソフト99コーポレーション	47	—	—
資生堂	35	12	104,556
コーセー	8	—	—
OATアグリオ	60	—	—
レック	28	—	—
ウェーブロックHLDGS	15	—	—
金属製品 (一)			
イハラサイエンス	27	—	—
機械 (一)			
岡本工作	25	—	—
石井表記	33	—	—
テセック	40	—	—
キトー	60	—	—
電気機器 (一)			
アドテックプラズマテクノ	50	—	—
精工技研	18	—	—
協立電機	31	—	—
アパールデータ	30	—	—
精密機器 (0.3%)			
テルモ	—	5	16,395
クリエートメディック	50	—	—
シグマ光機	40	—	—
朝日インテック	—	5	13,325
その他製品 (一)			
MTG	18	—	—
トランザクション	80	—	—
河合楽器	23.5	—	—
情報・通信業 (51.4%)			
TIS	—	50	305,000

銘 柄	第18期末	第20期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電算システム	30	—	—
パピレス	100	160	311,200
アイスタイル	300	90	60,210
エニグモ	160	560	608,160
オークファン	40	—	—
じげん	90	—	—
CARTA HOLDINGS	60	—	—
CRI・ミドルウェア	30	—	—
豆蔵ホールディングス	70	50	79,150
テクマトリックス	35	5	10,775
GMOペイメントゲートウェイ	10	1	6,700
GMOクラウド	35	130	331,370
eBASE	—	90	88,560
アドソル日進	35	—	—
コムチュア	35	2	7,790
マークラインズ	45	20	38,740
オープンドア	—	45	100,845
ソーシャルワイヤー	60	—	—
野村総合研究所	—	50	104,000
インフォコム	20	5	11,925
プロパティデータバンク	21	120	96,480
チームスピリット	—	70	122,080
イーソル	30	150	194,700
トビラシシステムズ	—	35	217,000
フューチャー	40	160	280,960
ソフトバンク・テクノ	—	40	80,720
伊藤忠テクノソリューションズ	—	110	315,920
アイティフォー	80	—	—
ソフトブレーン	150	—	—
日本コンピュータ・ダイナ	65	—	—
ネットワンシステムズ	40	110	306,350
アルゴグラフィックス	16	—	—
日本ユニシス	90	90	297,900
ビジョン	95	85	415,650
ビー・シー・イー	40	—	—
シーイーシー	50	140	308,560
日本システムウェア	17	—	—
JBCホールディングス	47	115	176,870
卸売業 (2.5%)			
あらた	15	—	—
ラクト・ジャパン	15	—	—
三洋貿易	41	—	—
クリヤマホールディングス	80	—	—
明治電機工業	46	—	—
大木ヘルスケアHLDGS	40	—	—

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘 柄	第18期末	第20期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ライフライン	—	130	241,930
西本W I S M E T T A C H D S O U	13	—	—
	10	—	—
小売業 (5.8%)			
Z O Z O	60	80	197,680
ココカラファイン	10	—	—
H a m e e	—	200	184,000
シュッピン	60	170	168,980
オイシックス・ラ・大地	30	—	—
麒麟堂ホールディングス	45	—	—
ヨシックス	40	—	—
デファクトスタンダード	45	—	—
ワークマン	15	—	—
GENKY DRUGSTORES	30	—	—
元気寿司	10	—	—
その他金融業 (2.0%)			
プレミアグループ	15	—	—
イー・ギャランティ	—	150	191,100
不動産業 (一)			
ハウスドゥ	30	—	—
ティーケーピー	5	—	—
ジェイ・エス・ビー	16	—	—
アズーム	9	—	—
毎日コムネット	61	—	—
青山財産ネットワークス	35	—	—
サービス業 (31.1%)			
コシダカホールディングス	—	5	7,940
リングアンドモチベーション	—	220	128,480
ルネサンス	35	—	—
ディップ	190	150	381,450
ベネフィット・ワン	—	3	5,484
ジャパンベストレスキューS	80	80	87,440
エスプール	60	90	251,910
W D B ホールディングス	40	—	—
手間いらず	25	40	178,000
翻訳センター	20	—	—
バリューコマース	180	210	359,940
セプテーニH L D G S	—	350	112,350
山田コンサルティングG P	12	—	—
セントラルスポーツ	16	—	—
フルキャストホールディングス	120	100	209,400
アイ・アールジャパンH D	40	—	—
K e e P e r 技研	50	—	—
三機サービス	30	—	—
リンクバル	110	—	—
G u n o s y	40	70	102,200
イトクロ	25	150	289,350
ベクトル	50	100	94,100

銘 柄	第18期末	第20期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
チャームケアコーポレーション	—	55	103,785
I B J	180	280	288,680
バリューHR	28	—	—
M & A キャピタルパートナー	65	—	—
ライドオンエクスプレスHD	40	—	—
ウィルグループ	150	240	211,440
ソネット・メディア・ネットワークス	40	—	—
ソラスト	—	10	12,120
ORCHESTRA HL D G S	80	120	121,800
アイモバイル	70	—	—
フロンティア・マネジメント	20	—	—
リログループ	—	3	7,410
船井総研ホールディング	20	—	—
合 計	株 数、 金 額	株 数	千円
	5,696.4	5,572	9,423,080
	銘柄数 <比率>	55銘柄	<97.4%>

(上場予定株式)

銘 柄	第18期末	第20期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (0.8%)			
CHATWORK	—	45	72,000
合 計	株 数、 金 額	株 数	千円
	—	45	72,000
	銘柄数 <比率>	1銘柄	<0.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	第 20 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,495,080	96.2
コール・ローン等、その他	374,039	3.8
投資信託財産総額	9,869,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月17日)、(2019年9月17日) 現在

項 目	第19期末	第20期末
(A) 資産	10,949,405,239円	9,869,119,526円
コール・ローン等	138,517,160	206,734,480
株式（評価額）	10,454,763,000	9,495,080,000
未収入金	318,742,579	155,543,336
未収配当金	37,382,500	11,761,710
(B) 負債	298,366,248	198,066,075
未払金	227,768,670	150,193,444
未払解約金	26,090,818	6,507,754
未払信託報酬	44,356,207	41,074,423
その他未払費用	150,553	290,454
(C) 純資産総額（A－B）	10,651,038,991	9,671,053,451
元本	11,588,535,070	10,880,508,974
次期繰越損益金	△ 937,496,079	△ 1,209,455,523
(D) 受益権総口数	11,588,535,070口	10,880,508,974口
1万口当り基準価額（C／D）	9,191円	8,888円

* 第18期末における元本額は12,206,189,401円、当作成期間（第19期～第20期）中における追加設定元本額は43,893,216円、同解約元本額は1,369,573,643円です。
* 第20期末の計算口数当りの純資産額は8,888円です。
* 第20期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,209,455,523円です。

■損益の状況

第19期 自2019年3月19日 至2019年6月17日
第20期 自2019年6月18日 至2019年9月17日

項 目	第19期	第20期
(A) 配当等収益	48,301,360円	21,564,174円
受取配当金	48,307,487	21,534,035
受取利息	15	11
その他収益金	34,171	63,548
支払利息	△ 40,313	△ 33,420
(B) 有価証券売買損益	58,171,189	△ 309,159,946
売買益	1,130,305,124	827,494,925
売買損	△ 1,072,133,935	△ 1,136,654,871
(C) 信託報酬等	△ 44,522,475	△ 41,216,300
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	61,950,074	△ 328,812,072
(E) 前期繰越損益金	△ 1,414,802,092	△ 1,268,009,831
(F) 追加信託差損益金	415,355,939	387,366,380
（配当等相当額）	(485,011,511)	(456,730,034)
（売買損益相当額）	(△ 69,655,572)	(△ 69,363,654)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 937,496,079	△ 1,209,455,523
次期繰越損益金（G）	△ 937,496,079	△ 1,209,455,523
追加信託差損益金	415,355,939	387,366,380
（配当等相当額）	(485,011,511)	(456,730,034)
（売買損益相当額）	(△ 69,655,572)	(△ 69,363,654)
分配準備積立金	833,161,499	780,910,958
繰越損益金	△ 2,186,013,517	△ 2,377,732,861

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第19期	第20期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,101,513円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	485,011,511	456,730,034
(d) 分配準備積立金	805,059,986	780,910,958
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,318,173,010	1,237,640,992
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,318,173,010	1,237,640,992
(h) 受益権総口数	11,588,535,070口	10,880,508,974口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。